

税率 10%強行に厳しく抗議し、消費税は5%に引き下げ、廃止を求めます

10月1日、安倍自公政権は、国民や各界からの強い反対と懸念の声を無視して、消費税率を10%へと引き上げました。わずか5年半で5%から8%、10%へと税率が2倍となる消費増税を強行、一つの政権で2度も増税を実施したのは戦後初です。新日本婦人の会は、国民の暮らしも日本経済も壊す無謀な増税に怒りを込めて抗議します。

7月の実質賃金が前年同月比1.7%マイナス、9月の「日銀短観」で景況感が3期連続悪化し6年ぶりの低水準など、深刻な景気悪化の数字が次つぎ出ていました。また、増税負担から目をそらそうと複数税率やポイント還元を導入し、買う場所、買うもの、買う方法で税率が5通りになる複雑な「仕組み」にしたため、買い物の現場では警告されたとおりの混乱が起きています。

消費税が社会保障のためでなかったことは、年金や医療、介護などが連続して改悪され、今後も計画されていることをみても明らかです。また、31年間で400兆円近い消費税収は、法人税率や所得税最高税率の引き下げなど大企業や高額所得者向けの減税の財源に消えました。

消費税は所得の低い人ほど負担が重くのしかかり、憲法25条で保障された生存権を脅かす悪税です。とくに2014年に5%から8%へ税率を引き上げて以降、家計消費は年20万円以上も落ち込み、女性では56.1%と非正規化がさらにすすみ、実質賃金も年15万円も減少、消費不況に陥っています。老後の年金2000万円不足問題も、低年金の女性たちの不安を高めています。

消費税は安倍政権以前の5%に戻し、廃止するよう強く求めます。

税金の集め方・使い方を見直せば、消費税に頼らない財源確保ができ、税率引き下げ、廃止への道が開けます。大企業・富裕層に応分の負担を求め、米国製兵器の爆買いなど増え続ける軍事費や大型開発予算を見直せば、財源はあります。

新婦人は消費税導入に反対し、廃止を求めて運動してきました。今こそ暮らしを守る税制へ、減税、廃止への新たな運動を広げていきます。

2019年10月1日

新日本婦人の会中央常任委員会